

平成30年度 人権啓発新聞意見広告業務  
企画提案応募提出書類一覧

提出書類名		内容、記載を要する事項等	提出部数
1	参加表明書	様式1により作成すること。	1部
2	企画提案書  (真に必要な場合を除き、個人の情報や、これを類推できるような事項を記載しないこと。)	<p>5月の憲法週間、8月の人権強調月間、12月の人権週間用の<b>新聞意見広告3回分のラフ案を作成すること</b>(サイズ不問)</p> <p>-----          &lt;ラフ案作成上の留意点&gt;          ・ラフ案は15段広告の上部10段分を使用する想定で作成すること          ・「世界人権宣言70周年」を3回の共通テーマとすること          -----</p> <p>また、ラフ案とは別に、以下の各点についてA4サイズ各1枚に記載すること</p> <p>①<b>参加(志望)動機</b> 本企画提案に参加しようとする動機</p> <p>②<b>本業務についての基本的な考え方</b> 人権についての認識、新聞意見広告による人権啓発の視点、制作方針など、本業務についての基本的な考え方</p> <p>③<b>3回分のラフ案の編集・制作の特徴の説明</b> 着眼点や見せ方の創意工夫、見込まれる効果等(1回分につきA4サイズ1枚(計3枚)まで可)</p> <p>④<b>業務実施体制</b> 次の内容を記載したもの(様式任意)          ・スタッフの人数、実施体制          ・各スタッフの役割、当該業務の経験          ・スタッフが欠けた場合等、不測の事態におけるバックアップ体制</p> <p>⑤<b>本業務と同種・類似業務の実績</b></p>	7部
3	価格提案書(見積書)	企画料、制作費、原稿データ納入費等の経費内訳及び消費税額を明記すること。	1部
4	提案事業者概要①	事業者の概要資料(パンフレット等) ※既存のもので可。	7部
5	提案事業者概要②	法人・任意団体の別により以下の書類 (1) 法人の場合 ・法人登記簿謄本 ※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。 (2) 任意団体の場合(京都府競争入札参加資格名簿登載事業者の場合は不要) ・団体の規約 ・役員一覧	各1部
6	納税証明書類 (京都府競争入札参加資格名簿搭載事業者の場合は提出不要)	(1) 京都府税の滞納がないことの証明 又は京都府内に支店等がないことの申出書 (2) 消費税及び地方消費税の納税証明 ※証明書は発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。	各1部
7	共同企業体関係書類 (共同企業体で参加する場合のみ)	(1) 共同企業体届出書及び委任状 (2) 共同企業体協定書 (3) 使用印鑑届	各1部

(注) あて名を記載する場合は、すべて「京都府知事」と記載すること